

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 特定放射性廃棄物委員会 地層処分技術ワーキンググループ（第1回）

○ 日時 : 令和6年2月13日（火曜日）16時00分～18時00分

○ 場所 : 経済産業省別館2階 227 各省庁共用会議室

出席者

（委員）

徳永委員長、下司委員、小高委員、小峯委員、竹内委員、野崎委員、長谷部委員、山元委員、吉田委員

（事務局）

久米電力・ガス事業部長、下堀放射性廃棄物対策課長、山口放射性廃棄物対策課長補佐
原子力発電環境整備機構（NUMO） 梅木理事、兵藤部長

議題

- (1) 地層処分技術 WG の設置について
- (2) 議事の運営及び役割分担について
- (3) 最終処分に関する最新の状況について
- (4) 「文献調査段階の評価の考え方（案）」のパブリックコメントでいただいた御意見のうち技術的な内容について
- (5) 「文献調査報告書（案）」への「文献調査段階の評価の考え方」の反映状況について

議事概要

1. 技術 WG の趣旨と役割（資料1、2）に関する御意見

- 技術 WG として報告書の内容そのものに対しても意見を述べてよいのか。

2. 最終処分に関する最新の状況について（資料3）に関する御意見

- 災害があった場合の避難計画等の策定について、自治体と NUMO、経済産業省が連携して計画立案が出来るか等について、検討が必要である。対馬の事例も踏まえて、地元とのコミュニケーションの取り方をよく考えてほしい。

3. 「文献調査段階の評価の考え方（案）」のパブリックコメントでいただいた御意見のうち技術的な内容について（資料4）に関する御意見

- パブリックコメントで、資源をより広く見るべきではないかというものがあったが、現状でも金属・非金属・油ガス田や地熱を網羅しており、範囲としては十分かと思う。
- 将来どのような技術革新が起こり、どのような資源の需要が高まるかは予測が困難なため、現在では想定し得ないような資源需要や技術の変化が起こる可能性も留意事項としておくべき。
- 「第四紀の未固結堆積物」について、法律の記載と承知しているものの、再度の検討をお願い

いしたい。

- 地質関連の意見書や地域の専門家からの技術的コメントの内容については、NUMO や資源エネルギー庁でも既に考慮されていると思うが、どのように考慮しているのかをわかりやすく丁寧に情報発信をすることで、疑問や不安を解消できるようにしてほしい。
- 地質の専門家等から寄せられた地層処分に関する声明について、事務局において技術 WG としての回答案を整理してほしい。

4. 「文献調査報告書（案）」への「文献調査段階の評価の考え方」の反映状況について（資料 5）に関する御意見

- 文献調査の成果は地域の方にもわかる「その場の理解」であるはずだが、現在の報告書では「その場の理解」が出来ない。
- 文献調査の各項目についての評価結果を、一般の方にわかりやすい表のような形で示すことは出来ないか。
- 要約書について、地域の方にわかりやすく説明する観点から、見せ方を工夫してほしい。
- 報告書（案）及び要約書（案）について、妥当なものと考えられるものの、内容をいかに社会に示していくかは今後も継続して検討をお願いしたい。
- 町単位ではなく、地質の区分ごとの評価が出来ないか。
- 概要調査を実施するとした場合において取得が望ましいと考えられる情報等の整理が現状不十分ではないか。次の調査段階で本当に情報が取得できるのかといった目安や、取得する情報で評価が出来るのかまで示してもらわなければ、次の段階に進めるか判断ができないと思う。その判断が出来ないのであれば、次の段階に進めるべきではないのではないかと。より明確に判断が出来る候補地が出てくるまで待つということも将来的には必要になるのでは。
- 寿都町の文献調査報告書（案）では、断層に関する十分な知見がないために文献調査対象地区全体を概要調査地区の候補としているが、危うきには近寄らず的なエンジニアリングジャッジが文献調査段階にあってもよいのではないかと。
- 概要調査以降の要件について、仮に文献調査で十分な情報が取得できる場合には、文献調査段階でも考慮すると考えて良いのか。
- 地史や地質断面図のような、解釈が含まれるものについては、NUMO 内で専門家による妥当性の議論をしているか。
- 鉱物資源について、一般的には鉱量が 10 万トン以上ある場合には文献データがあるので、文献データが無い場合には、かなり規模が小さいと考えて差し支えないと思われる。
- 第四紀の未固結堆積物に関して、概要調査でどの程度の解像度のデータ取得が評価に必要なのか、現時点で考えがあれば報告書に記載していただきたい。
- 仮に概要調査に進むとしたら、どのようなデータが取れるという期待があるのか、データ取得方法についてどのように考えているのか、NUMO としての想定を次回以降に示してほしい。
- 文献調査で十分なデータが無く評価を先送りしている部分をどのように処理していくか、NUMO としての考えを示すべきである。
- 科学的特性マップの取扱いについて、報告書の導入部分の記載では、科学的特性マップで調査の可否を判断するという印象を受ける。誤解が生じない表現としてほしい。

- 膨大な情報を精査した結果として、概要調査として対象となる領域が科学的特性マップの判断と違いが無いように思う。文献調査を実施しても詳細化が出来なかったのであれば、詳細化出来ない理由や概要調査で明らかにすべき内容を明示する必要があるのでは。
- 科学的特性マップの位置づけを再確認する必要がある。科学的特性マップの作成にあたって前身の地層処分技術 WG でどのような議論がなされ、どのような位置づけであるとなったのか、事務局に整理してほしい。
- 令和 6 年能登半島地震に関する知見の収集や、地下流体の研究・評価に関する NUMO の今後の取組を伺いたい。

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

電話 : 03-3501-1992

F A X : 03-3501-1840